

「税を払ってもいいこと何も無いじゃん」と思いながら、政治家による税金流用問題のニュースを見つめる。国民が必死に働いて納めた税金が有効活用されていないように感じると、やるせない気持ちになる。「払っても返ってこない税金を払う意味とは何なのか」「大人になりたくないな」と呟いた。

そのイメージが覆されたのは、二〇二四年一月一日に届いた祖父からのメールだ。

「無事です、避難しています。」という内容だった。私の祖父母の家は石川県七尾市にある。能登半島地震の被害に遭った祖父母は近くの小学校に避難したそうだ。母と一緒に心配していた私は、「避難し、配給もあるから心配ない」という知らせに安堵したことを覚えている。同時に、配給はどこから来るのかその費用は誰が負担するのか、という疑問が浮かんだ。

地震の通知が大量に届いているスマホを使って検索すると、「復興特別所得税に関するお知らせ」と書かれた記事が表示された。東日本大震災による財源確保のための税金だということが説明されていた。被災地では仮設住宅の提供や堤防、道路の復旧に使われていたそうだ。また普段納めている税金も、学校などの避難所となる公共施設の運営に使われているため、災害支援につながると紹介されていた。そこで知ったことは「災害時に役立つ施設や備品の費用は税金からまかなわれている」ということだった。

復興特別所得税が公布された当時、批判の声が大きかったという記事を読んだ。長期間の徴収に対する不満や税金の使途の不透明さへの不安が主な理由だった。私の父に聞いてみても、「実際に税金が被災地のために使われているの不安だった」という返答がきた。確かに遠くの場所で起きた出来事に対して不安を感じるのは理解できる。実際、東日本大震災での復興特別所得税では、被災地以外での税金使用があったという。これでは、国民の信頼を損なうだけでなく、復興特別所得税の意義を再考する必要がある。使途が見直された今でも、不安の声は収まらない。

しかし、私は知っている。

地震の被害を受け、高齢で体が上手く動かせない祖父母が避難所に受け入れられ、救われたことを。

今、税が正しい使途で使われていることを。

「払っても返ってこない」のではなく、「返ってくる先を知らなかった」のだと今までの自分を恥ずかしく思う。今度は自分が助ける番ではないか。地震大国である日本は、どこでも地震のリスクが付きまとう。税金を納めて被災地を支援することが結果的に、いつかの地震で自分自身を支援することに繋がる。

あの日の感謝を私は忘れない。助け合える美しい国を守りたい。正しく使われると信じて税金を納めていきたい。税は、国民の夢と希望を実現させるものだから。